

# 楡葉町における被災住民の生活と コミュニティに関するアンケート調査報告(概要)

2013年1月 東北都市社会学研究会  
福島工業高等専門学校  
松本行真 菅野瑛大

この度は昨夏実施した東北都市社会学研究会による上記アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。遅くなりましたが、第一次の調査報告(概要)のご案内をさせていただきます。

## 調査の目的と課題

### 調査目的

楡葉町のコミュニティ活動の現状と課題、情報発信・共有実態を明らかにする

### 調査課題

- 被災前の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうだったか
- どのような経緯で避難したのか。避難時の人づきあいはどうだったか
- 現在の人づきあい、情報発信・共有、自治会活動はどうであるか
- 今後の情報発信・共有に何を望んでいるか
- 帰町・集団移転への意向はどうなっているか

### 数表の見方

全体との差に意味や特徴があることを示す記号は、  
▲▼:1%、△▽:5%、↑↓:10%、∴∴:20% として、数値が小さいほど差が際立っていることを意味する。  
※数表の中で灰色の部分には全体と意味のある差がある部分を示す

## 調査方法と回収結果

- 調査対象:楡葉町民全3,700世帯の世帯主または準ずる者
- 調査期間:2012年6月～8月
- 調査方法:郵送による質問紙調査
- 有効回収数(回収率) 477s(12.9%)
- 回収内訳

性別:男性64.6%、女性33.8%、不明1.7%

年代別:20代1.9%、30代8.0%、40代10.7%、50代25.6%、  
60代24.5%、70代以上26.2%、不明3.1%

### 現居住地別

宮里仮設4.0%、高久第5仮設0.6%、高久第6仮設0.2%、  
高久第8仮設4.0%、高久第9仮設5.0%、高久第10仮設5.5%、  
飯野仮設0.6%、上荒川仮設5.2%、四倉細谷仮設1.0%、内郷白水仮設0.6%、作町1丁目仮設2.1%、常磐銭田仮設0.6%、下船尾宿舎-%、常磐宿舎0.6%、いわき市37.1%、福島県内13.0%、福島県外18.9%、その他0.4%、不明0.4%

## 調査概要

### 1. 震災後の生活

人づきあいは「親兄弟等の親戚」「友人・知人」が多い。話す内容については「一時帰宅」、「町内等の震災状況」「自分や家族の健康」「補償問題」が5割以上となっている。

### 2. 震災後のコミュニティ活動

現在住んでいる地区の自治会に関しては「ある」が半数以下である。加入有無については「加入している」が6割を超えている。活動に関しては「地域の美化活動」が最も多い。行事に関しては「自治会等の総会」が唯一4割近い一方で、その他に関してはいずれも3割未満である。

生活上の問題点は「家族や親戚が離れて居住」、「友人・知人が離れて居住」「名前を知らない人の増加」が上位3つである。

情報伝達の内容は「国・自治体発行の広報誌」が約5割、「震災復興等」「補償」に関する情報が4割に達していない。方法は「自治会以外発行のチラシ等」が約5割、「回覧板」「自治会等の会報」が4割に満たない。

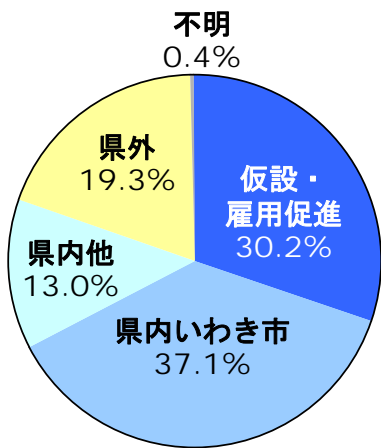
### 3. 帰町・集団移転への意向

帰町・集団移転に向けて「話し合っている」と答えた人が約半数である。場所については「楡葉町」が半数近くであり、次いで「いわき市」が4割弱である。理由としては「生まれ育った場所である」、「震災前に住んでいた場所に近い」、「家族等が近いところに住んでいる」が上位3つでいずれも3割未満である。

希望する移転単位は「家族」が5割以上、「震災前の自治会における班・隣組」、「震災前の自治会」というのは3割未満である。

# 調査協力者の(調査時の)居住地・形態と基本属性 単位:%(以下同様)

- 調査協力者の内訳について、現在の居住地・形態は「仮設・雇用促進住宅」(15.0%)、「県内いわき市借り上げ」(27.2%)、「県内その他借り上げ」(27.3%)、「県外借上げ」(30.1%)、「不明」(0.4%)であった。
- 4つの地域の特徴は、「県内いわき市」が37.1%と最も多く、次いで「仮設・雇用促進」が30.2%、「県外」は19.3%、「県内他」は13.0%となっている。



Base for % : 477s  
 ※集計により小数点以下の合計が異なることもある

## 性別

	調査数	男性	女性	不明
合計	477	64.6	33.8	1.7
仮設住宅・雇用促進住宅	144	68.1	30.6	1.4
県内いわき市	177	63.3	35.0	1.7
県内その他	62	72.6	27.4	-
県外	92	56.5	40.2	3.3

477人のうち、33.8%が女性である

県内その他在住者62人のうち、男性が72.6%で全体平均64.6%に比べて20%有意で差がある(差に意味がある)

## 年代

	調査数	20代	30代	40代	50代
合計	477	1.9	8.0	10.7	25.6
仮設住宅・雇用促進住宅	144	2.1	▽ 3.5	8.3	23.6
県内いわき市	177	2.8	↑ 11.9	11.9	26.6
県内その他	62	-	6.5	8.1	33.9
県外	92	1.1	8.7	14.1	21.7

	調査数	60代	70代以上	不明
合計	477	24.5	26.2	3.1
仮設住宅・雇用促進住宅	144	↑ 30.6	28.5	3.5
県内いわき市	177	22.6	21.5	2.8
県内その他	62	27.4	24.2	-
県外	92	17.4	31.5	5.4

## 震災後から現在までの付き合いがある人で多いのは「親兄弟等の親戚」や「友人・知人」

- 震災後の人づきあいであるが、「親兄弟等の親戚」(78.0)や「友人・知人」(75.5)が多く、「震災前の隣近所」(34.8)は4割にも満たず、狭い範囲での交際にどとまっていることがわかる。
- 居住地域別でみると、「仮設・雇用」で「転居後に知り合った人」(72.2)、「震災前の隣近所の人」(48.6)、「避難所で知り合った人」(37.5)と交際範囲に幅がある一方で、「県内いわき市」では「親兄弟等の親戚」(84.2)や「友人・知人」(79.7)等と、その幅が狭いことがわかる。

## 付き合いのある人 N=477



## 居住地域別 N=477

	調査数	親兄弟、従兄弟などの親戚	友人・知人	震災前に住んでいた隣近所の人たち	職場や取引先など仕事関係での付き合い	仮設住宅等への転居後に知り合った人たち	避難所で知り合った人たち
合計	477	78.0	75.5	34.8	34.2	33.3	19.5
仮設住宅・雇用促進住宅	144	74.3	77.8	▲ 48.6	▽ 25.0	▲ 72.2	▲ 37.5
県内いわき市	177	△ 84.2	79.7	37.3	▲ 45.2	▼ 15.3	▼ 10.7
県内その他	62	79.0	72.6	27.4	38.7	▼ 11.3	↓ 9.7
県外	92	72.8	↓ 67.4	▼ 14.1	↓ 25.0	▽ 22.8	15.2

	調査数	震災前に加入していた町内会・自治会の人たち	仮設住宅等への転居後に加入した町内会の人達	クラブ・サークル等の趣味や習い事の仲間	NPO等の団体の人たち	電子メールや掲示板等、インターネット	ひとつもない
合計	477	10.5	9.0	7.1	3.1	1.9	3.1
仮設住宅・雇用促進住宅	144	11.8	▲ 17.4	6.3	4.2	1.4	1.4
県内いわき市	177	12.4	▼ 2.8	6.2	1.7	1.7	2.8
県内その他	62	11.3	6.5	6.5	-	1.6	6.5
県外	92	↓ 4.3	9.8	10.9	↑ 6.5	3.3	4.3

現在までに話し合った内容で多いのは「一時帰宅」、「町内等の被災状況」、「健康」、「補償問題」

- ・話す内容については「一時帰宅」(69.2)、「町内等の被災状況」(65.0)、「自分や家族の健康」(58.1)、「補償問題」(55.1)がいずれも5割以上である。
- ・居住地域別において「仮設・雇用」は「買い物」(38.9)、「県内いわき市」で「自分や家族の人間関係」(58.2)や「自分や家族の仕事」(44.1)等と自分たちの身の回りに関する話題が多い。一方で「県外」で特徴的なのは「サークル活動」(26.1)であり、つながりを維持させるために何らかのテーマ型・コミュニティに属していることがうかがえる。

■ 話し合ってきた内容 N=477



■ 居住地域別 N=477

	調査数	一時帰宅について	町内・家周辺の震災状況について	自分や家族の健康について	政府や都道府県等による補償問題について	自分や家族の人間関係について	帰町・集団移転先について	自分や家族の仕事について
合計	477	69.2	65.0	58.1	55.1	45.5	40.9	37.3
仮設住宅・雇用促進住宅	144	72.2	66.7	54.2	54.9	39.6	44.4	36.8
県内いわき市	177	68.9	65.5	59.3	56.5	▲ 58.2	44.1	▲ 44.1
県内その他	62	67.7	71.0	61.3	50.0	▽ 30.6	33.9	33.9
県外	92	67.4	58.7	60.9	57.6	41.3	34.8	↓ 28.3

	調査数	今後の住宅制度について	買い物について	高齢者・障がい者の介護・福祉について	子どもの教育について	趣味等のサークル活動について	移動手段・交通機関について	自治会・町内会等の地域運営・活動について
合計	477	33.5	32.9	21.0	20.3	18.4	15.5	13.4
仮設住宅・雇用促進住宅	144	∴ 27.8	∴ 38.9	23.6	17.4	16.0	13.2	13.9
県内いわき市	177	↑ 40.1	34.5	20.3	↑ 26.0	19.2	16.4	13.6
県内その他	62	↓ 22.6	29.0	19.4	∴ 12.9	∴ 11.3	14.5	11.3
県外	92	38.0	↓ 23.9	19.6	19.6	↑ 26.1	18.5	14.1

自治会は居住地域の5割近く設立しており、その中で加入しているのは6割強

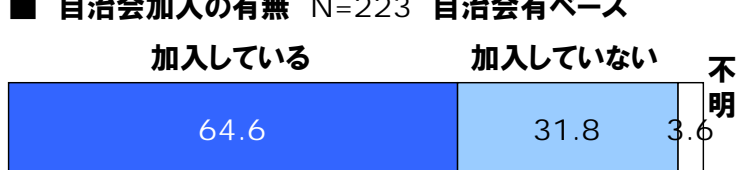
- ・ここからは震災後のコミュニティ活動について確認する。現在住んでいる地区に自治会が「ある」と答えた人は全体の5割未満であり、「仮設・雇用」や「県外」でやや多い傾向にある。一方で、「県内いわき市」や「県内その他」では「知らない」の割合が高かった。
- ・加入有無については、加入者は全体の6割に達し、「仮設・雇用」では9割近くになっているものの、「いわき市」や「その他」においては未加入が5割前後と、全体平均に比べても明らかに高い。

■ 自治会の有無 N=477



	調査数	ある	ない	知らない	不明
合計	477	46.8	21.0	26.0	6.3
仮設住宅・雇用促進住宅	144	∴ 53.5	▲ 31.3	▼ 13.2	▽ 2.1
県内いわき市	177	▽ 38.4	22.0	∴ 31.1	8.5
県内その他	62	41.9	14.5	△ 38.7	4.8
県外	92	↑ 56.5	▼ 6.5	28.3	8.7

■ 自治会加入の有無 N=223 自治会有ベース

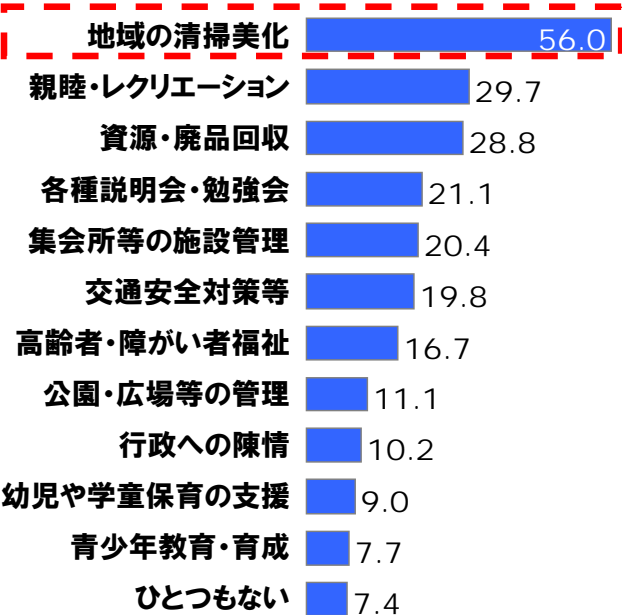


	調査数	加入している	加入していない	不明
合計	223	64.6	31.8	3.6
仮設住宅・雇用促進住宅	77	▲ 88.3	▼ 6.5	5.2
県内いわき市	68	▼ 42.6	▲ 54.4	2.9
県内その他	26	▽ 46.2	∴ 46.2	7.7
県外	52	67.3	32.7	-

## 自治会で実施している活動で多いのは「地域の清掃美化」

- ・地域で実施している活動について確認すると、全体では「地域の清掃美化」(56.0)が6割近いものの、「レクリエーション」(29.7)や「資源・廃品回収」(28.8)が3割に近いものの、その他については2割以下である。
- ・居住地域別では「仮設・雇用」で「レクリエーション」(38.5)や「各種説明会」(32.0)があるなかで、「県外」では「地域の清掃美化」(67.2)、「資源・廃品回収」(46.6)、「レクリエーション」(37.9)等、既存の自治会・町内会がある分、活動が多いようである。

### ■ 実施している活動 N=323



### ■ 居住地域別 N=323 自治会有無認知者ベース

	調査数	地域の清掃美化	親睦・レクリエーション	資源・廃品回収	各種説明会・勉強会	集会所等施設管理	交通安全対策等
合計	323	56.0	29.7	28.8	21.1	20.4	19.8
仮設住宅・雇用促進住宅	122	58.2	△ 38.5	26.2	▲ 32.0	22.1	∴ 14.8
県内いわき市	107	▽ 43.9	▼ 15.9	▽ 18.7	▼ 7.5	↓ 14.0	15.9
県内その他	35	65.7	25.7	37.1	20.0	20.0	25.7
県外	58	↑ 67.2	∴ 37.9	▲ 46.6	22.4	↑ 29.3	▲ 34.5

	調査数	高齢者・障がい者福祉	街灯等の設備等	行政への陳情	学童等保育の支援	青少年教育・育成	ひとつもない
合計	323	16.7	11.1	10.2	9.0	7.7	7.4
仮設住宅・雇用促進住宅	122	20.5	▽ 4.9	13.1	6.6	↓ 3.3	8.2
県内いわき市	107	∴ 11.2	7.5	↓ 4.7	7.5	4.7	10.3
県内その他	35	11.4	17.1	8.6	↑ 17.1	∴ 14.3	2.9
県外	58	20.7	▲ 27.6	∴ 15.5	12.1	▲ 19.0	3.4

## 自治会で実施している行事で多いのは「町内会・自治会の総会」や「盆踊り・夏祭り」

- ・実施している行事についてみると、「自治会等の総会」(37.8)が4割に近いだけで、他は3割未満である。
- ・居住地域別では「仮設・雇用」で「食事会・飲み会」(32.0)や「研修会・講習会」(17.2)が、「県内その他」では「神社祭礼」(42.9)や「体育活動」(37.1)が全体よりもやや多いなかで、「県外」では「総会」(56.9)、「盆踊り」(48.3)、「体育活動」「防災訓練」(25.9)等と、既存のものがあるだけに行事の種類も多い。

### ■ 実施している行事 N=323



### ■ 居住地域別 N=323 自治会有無認知者ベース

	調査数	町内会・自治会の総会	盆踊り・夏祭り	神社祭礼	食事会・飲み会	運動会等の体育活動	防災訓練
合計	323	37.8	29.4	24.1	21.1	16.7	12.7
仮設住宅・雇用促進住宅	122	36.9	↓ 22.1	▽ 14.8	▲ 32.0	▽ 9.8	14.8
県内いわき市	107	▽ 26.2	25.2	25.2	▼ 7.5	13.1	▼ 3.7
県内その他	35	45.7	37.1	▲ 42.9	14.3	▲ 37.1	11.4
県外	58	▲ 56.9	▲ 48.3	31.0	27.6	↑ 25.9	▲ 25.9

	調査数	冠婚葬祭	研修会・講習会	新年会・忘年会	ラジオ体操	ひとつもない
合計	323	11.1	10.5	8.0	2.8	13.0
仮設住宅・雇用促進住宅	122	12.3	△ 17.2	8.2	∴ 0.8	∴ 17.2
県内いわき市	107	▽ 4.7	▽ 3.7	∴ 4.7	3.7	15.0
県内その他	35	▲ 25.7	∴ 2.9	8.6	2.9	∴ 5.7
県外	58	12.1	12.1	∴ 13.8	5.2	↓ 5.2

# 生活上の問題点で多いのは「家族や親戚や友人・知人が離れて居住」や「名前を知らない人の増加」

- ・生活上の問題について確認すると、「家族や親戚が離れて居住」(18.9)、「友人・知人が離れて居住」(17.4)という「散住」が上位にあり、また異なった環境に住んでいることから「名前を知らない人の増加」(12.8)が3番目になっている。
- ・居住地域別では、「仮設・雇用」で様々な問題が(全体の平均より)多く、「いわき市」、「その他」、「県外」のいずれも問題として特徴的に高い項目はほぼないところを見ると、「仮設・雇用」に特有な現象が生じている。

## ■ 居住地域別 N=477

	調査数	家族や親戚が離れて居住	友人・知人が離れて居住	名前を知らない人の増加	ゴミ処理の問題	居住地区における放射能への不安	住民の高齢化	他地区との交流が少ない	買い物施設の不足	移動や交通の問題	ひとり暮らしの高齢者への対応	高齢者や単身者などの孤立化	病院等医療・福祉施設の不足
合計	477	18.9	17.4	12.8	9.6	9.4	8.8	8.4	8.2	8.2	7.1	6.9	6.3
仮設住宅・雇用促進住宅	144	▲ 29.2	▲ 26.4	▲ 23.6	△ 16.0	△ 15.3	▲ 18.1	▲ 14.6	△ 11.1	10.4	▲ 13.2	↑ 10.4	6.9
県内いわき市	177	▽ 13.0	∴ 13.0	10.2	8.5	7.9	▽ 4.5	7.3	↓ 4.5	9.0	↓ 3.4	∴ 4.0	6.8
県内その他	62	14.5	11.3	∴ 6.5	6.5	11.3	8.1	4.8	△ 16.1	4.8	9.7	4.8	8.1
県外	92	16.3	16.3	▽ 4.3	▽ 3.3	▽ 2.2	▽ 2.2	↓ 3.3	5.4	5.4	∴ 3.3	8.7	3.3

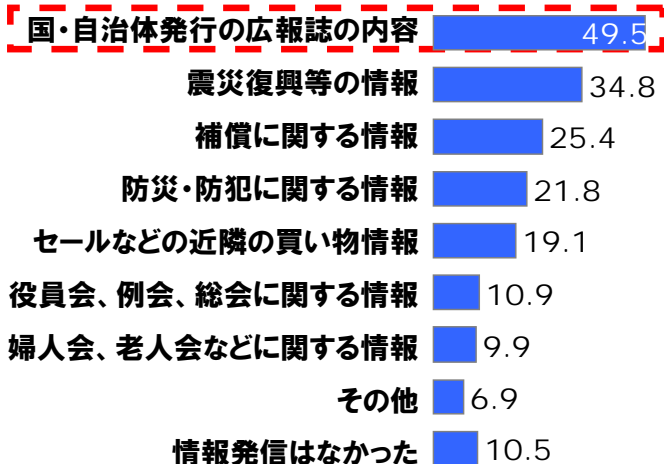
	調査数	生活費等の経済的な問題	相談相手の不足・不在	ルールを守らない住民の存在	一部のものだけが参加	行事への住民の参加の少なさ	住民間のトラブル	世代間のズレ	地域・地区のまとまりのなさ	異なった自然環境への対応	とりまとめ役の不在	治安・少年非行・風紀の悪化	声の大きい人の意見が尊重される
合計	477	5.9	5.7	5.0	5.0	4.4	4.0	4.0	3.8	3.4	3.4	2.7	2.7
仮設住宅・雇用促進住宅	144	6.9	∴ 8.3	▲ 10.4	▲ 13.9	↑ 7.6	▲ 8.3	△ 7.6	▲ 11.8	2.8	▲ 7.6	2.1	▲ 6.9
県内いわき市	177	5.6	4.0	4.5	↓ 2.3	4.5	2.8	2.8	▽ 0.6	↓ 1.1	1.7	3.4	1.7
県内その他	62	8.1	3.2	-	-	-	1.6	3.2	-	▲ 9.7	3.2	-	-
県外	92	3.3	6.5	↓ 1.1	-	2.2	∴ 1.1	∴ 1.1	-	4.3	-	4.3	-

	調査数	問題解決のためのノウハウ不足	体育施設等の不足	役員の手不足	教育施設の不足	以前から居住の住民とのトラブル	文化交流施設の不足・老朽化	行政とのトラブル	活動が多すぎて負担である	周辺住民によるいやがらせ	幼児虐待等の子育て上の問題	その他	困っていることはない
合計	477	2.5	2.1	2.1	1.9	1.7	1.0	1.0	0.8	0.6	0.2	9.9	12.2
仮設住宅・雇用促進住宅	144	▲ 6.9	↑ 4.2	3.5	∴ 3.5	2.8	△ 2.8	△ 2.8	∴ 2.1	△ 2.1	-	▽ 3.5	9.0
県内いわき市	177	↓ 0.6	2.3	1.7	1.1	1.1	0.6	0.6	0.6	-	-	9.6	13.6
県内その他	62	-	-	1.6	1.6	-	-	-	-	-	△ 1.6	12.9	11.3
県外	92	1.1	-	1.1	1.1	2.2	-	-	-	-	-	△ 17.4	15.2

# 情報伝達の内容で多いのは「国・自治体発行の広報誌」

- ・次に情報伝達の方法について確認する。全体では「国・自治体発行の広報誌」(49.5)が約5割であるのに対して、「震災復興等」(34.8)や「補償」(25.4)が4割にも達しておらず、避難生活者の情報不足がうかがえる。
- ・居住地域別でみると、先の生活上の問題点と同様に「仮設・雇用」に住んでいる人たちに様々な種類の情報不足が生じていることがわかり、「借り上げ」とは異なった情報伝達の方法を検討する必要がある。

## ■ 情報伝達の内容 N=477



## ■ 居住地域別 N=477

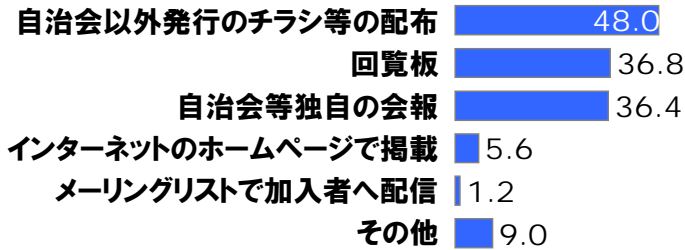
	調査数	国や都道府県が発行する広報誌の内容	震災復興等、まちづくり全般に関する情報	補償に関する情報	防災・防犯に関する情報	セールなどの近隣の買い物情報
合計	477	49.5	34.8	25.4	21.8	19.1
仮設住宅・雇用促進住宅	144	△ 59.7	▲ 54.2	▲ 46.5	△ 30.6	▲ 31.9
県内いわき市	177	▽ 39.0	▽ 23.7	▽ 14.7	▽ 10.7	↓ 13.6
県内その他	62	48.4	27.4	21.0	25.8	∴ 11.3
県外	92	54.3	30.4	▽ 16.3	27.2	14.1

	調査数	役員会、例会、総会に関する情報	婦人会、老人会などに関する情報	その他	情報発信はなかった
合計	477	10.9	9.9	6.9	10.5
仮設住宅・雇用促進住宅	144	9.7	11.1	5.6	▼ 0.7
県内いわき市	177	8.5	7.9	7.9	▲ 20.9
県内その他	62	14.5	11.3	6.5	8.1
県外	92	∴ 15.2	10.9	7.6	7.6

# 情報伝達で多いのは「自治会以外発行のチラシ等」、「回覧板」、「自治会等が独自に発行する会報」

- ・ 続いて情報伝達の方法であるが、「自治会以外発行のチラシ等」(48.0)が半数近いものの、「回覧板」(36.8)や「自治会等の会報」(36.4)が4割にも満たない。
- ・ 伝達内容の結果と併せて居住地域別でみると、「仮設・雇用」では「自治会以外発行のチラシ等」(66.4)が多い結果となっているが、チラシに掲載される内容には満足していないことがうかがえ、「仮設・雇用」に対する情報伝達の方法についての再検討が要されるであろう。

## ■ 情報伝達の方法 N=321

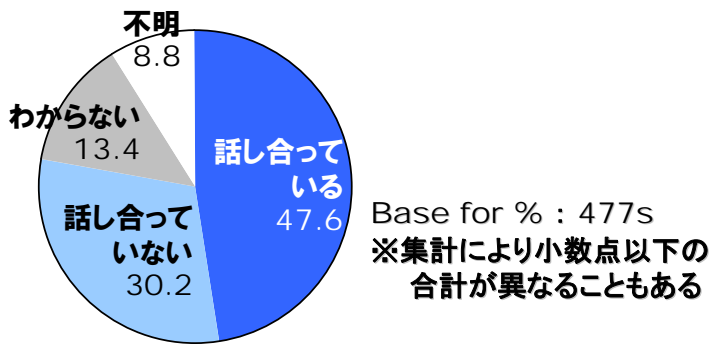


## ■ 居住地域別 N=321 情報伝達有ベース

	調査数	自治会等以外が発行するチラシ・パンフレットの配布	回覧板	町内会・自治会独自の会報	インターネットのホームページに掲載	メーリングリストで加入者へ配信	その他
合計	321	48.0	36.8	36.4	5.6	1.2	9.0
仮設住宅・雇用促進住宅	119	▲ 66.4	∴ 30.3	39.5	4.2	0.8	7.6
県内いわき市	90	▽ 35.6	∴ 43.3	33.3	7.8	1.1	6.7
県内その他	41	46.3	34.1	29.3	4.9	-	9.8
県外	70	▽ 32.9	41.4	38.6	5.7	2.9	∴ 14.3

## 帰町・集団移転などへの今後について話し合っているのは全体の約5割

- ・ 今後の帰町・集団移転について、避難生活者はどう考えているのだろうか。全体ベースでみると、「話し合っている」は47.6%と全体の半数近くに達している一方で、「話し合っていない」も3割存在している。
- ・ 居住地域別では「県外」に「話し合っていない」(41.3)が多く、元居住地から離れて住んでいる人ほど今後について考えたくないということなのだろうか。



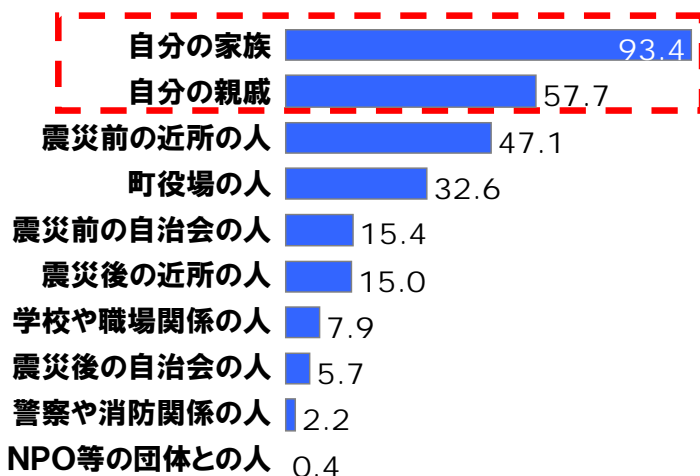
## ■ 居住地域別 N=477

	調査数	話し合ってきた	話し合っていない	わからない	不明
合計	477	47.6	30.2	13.4	8.8
仮設住宅・雇用促進住宅	144	49.3	30.6	13.2	6.9
県内いわき市	177	52.0	▽ 22.0	15.8	10.2
県内その他	62	43.5	37.1	11.3	8.1
県外	92	∴ 40.2	△ 41.3	9.8	8.7

## 今後について話しあっている相手が多いのは「家族」や「親戚」

- ・ 「話し合っている」人たちの話し相手を確認する。「家族」(93.4)が9割に達しており、次いで「親戚」(57.7)である。また、「震災前の近所の人」(47.1)も半数近くであり、今後については身内+近隣の住民同士で話し合っているようだ。
- ・ 居住地域別でみると、「仮設・雇用」で「震災後に住んでいる近所」(28.2)が全体に比べて多く、割合としては3割程度であるが震災後に形成された(榎葉町民内での)新たな関係で話し合っているようだ。一方で「その他」では「町役場」(48.1)、「震災前に住んでいた自治会の人」(33.3)であり、借り上げで周囲に話し合える町民がいなくなることがうかがえる。

## ■ 話し相手 N=227 話し合い有ベース



## ■ 居住地域別 N=227 話し合い有ベース

	調査数	自分の家族	自分の親戚	震災前に住んでいた近所の人	町役場の人	震災前に住んでいた町内会・自治会の人
合計	227	93.4	57.7	47.1	32.6	15.4
仮設住宅・雇用促進住宅	71	93.0	62.0	53.5	35.2	14.1
県内いわき市	92	95.7	60.9	53.3	33.7	15.2
県内その他	27	88.9	51.9	∴ 33.3	↑ 48.1	△ 33.3
県外	37	91.9	∴ 45.9	▽ 29.7	▽ 13.5	↓ 5.4

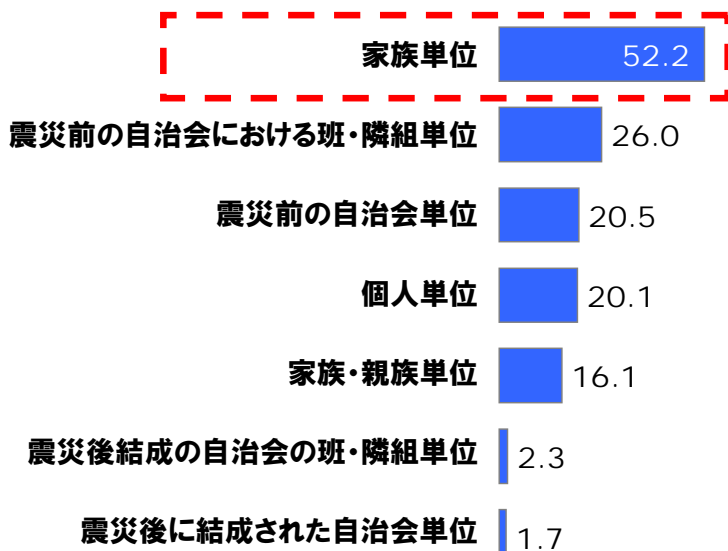
  

	調査数	震災後に住んでいる近所の人	学校や職場関係の人	震災後に住んでいる町内会・自治会の人	警察や消防関係の人	NPO等の団体との人
合計	227	15.0	7.9	5.7	2.2	0.4
仮設住宅・雇用促進住宅	71	▲ 28.2	∴ 2.8	8.5	1.4	1.4
県内いわき市	92	↓ 8.7	↑ 13.0	4.3	∴ 4.3	-
県内その他	27	14.8	7.4	7.4	-	-
県外	37	∴ 5.4	5.4	2.7	-	-

## 希望する帰町・集団移転の単位で多いのは「家族単位」

- ・ 今後の移転する単位についてみていくと、一番多いのは「家族」(52.2)であり、「震災前の自治会における班・隣組」(26.0)や「震災前の自治会」(20.5)といった地域単位は3割未満である。
- ・ 居住地域別では、「仮設・雇用」が「震災前の自治会」(26.4)や「震災後の自治会における班・隣組」(4.2)と、他のセグメントに比べて地域単位での移転を希望している人が相対的に多いようだ。

### ■ 希望する移転単位 N=477



### ■ 居住地域別 N=477

	調査数	家族単位	震災前の町内会・自治会における班・隣組単位	震災前の町内会・自治会単位	個人単位
合計	477	52.2	26.0	20.5	20.1
仮設住宅・雇用促進住宅	144	49.3	27.8	↑ 26.4	↓ 14.6
県内いわき市	177	55.9	25.4	19.2	20.3
県内その他	62	54.8	24.2	∴ 12.9	∴ 27.4
県外	92	47.8	25.0	18.5	22.8

	調査数	家族・親族単位	震災後に結成された町内会・自治会における班・隣組単位	震災後に結成された町内会・自治会単位
合計	477	16.1	2.3	1.7
仮設住宅・雇用促進住宅	144	14.6	∴ 4.2	2.1
県内いわき市	177	16.9	2.3	1.1
県内その他	62	16.1	-	1.6
県外	92	16.3	-	2.2

## 現状の生活上の課題

居住地域	個人のネットワーク		コミュニティ活動		生活上の諸問題	
	人づきあい	話す内容	活動	行事	生活上の問題点	情報伝達の方法
応急仮設住宅 雇用促進住宅	・「震災前」よりも「後」に知り合った人同士によるつきあい	・日常生活に関する話題	・主に高齢者を対象とした活動	・「親睦」を主とした活動	・新たなコミュニティを形成し活動を行っているので問題が多い。鍵語は「散住」、「高齢化」、「知らない人の存在」	・「集住」により、チラシを用いた情報伝達が機能している
いわき市内 借り上げ住宅	・「地域」というよりは「個人的」なつきあい	・家族に関する話題が多い	— (特徴なし)	— (特徴なし)	—(特徴なし)	・地区の最低限の情報しか伝達されていない可能性がある
その他 福島県内 借り上げ住宅	・「個人的」なつきあい	— (特徴なし)	・子育て世帯支援を視野に入れた活動がある	・「祭」系のイベントを実施	・周辺「環境」を主たる問題として認識している	—(特徴なし)
福島県外 借り上げ住宅	・「テーマ型」の人づきあい	・趣味に関する話題	・子育て世帯支援をはじめとした多様な活動	・既存の枠組でイベントを実施	—(特徴なし)	—(特徴なし)

# 避難生活上の問題解決に向けて

居住地域	情報伝達・共有に向けた取り組み	コミュニティ形成に向けた取り組み
<p>応急仮設住宅 雇用促進住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮設住民同士だけでなく、行政が借上げ住民との橋渡しとして、双方の交流を深めさせ町民一体で情報共有を図る →借上げ住宅同士のコミュニティを作り、それと仮設住宅住民のコミュニティが合同で行うようなイベントを企画(夏祭り、新年会等)して、両方のコミュニティに働きかける</li> <li>高齢者が多いこともあり、簡単かつ分かりやすい方法(テレビやラジオを活用?)を検討</li> <li>既存の会報やチラシの他に、テーマ(問題、悩み、趣味等)毎の会報・チラシ発行に向けた支援体制の構築</li> <li>帰町・集団移転に関する積極的な情報伝達・共有が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮設住民間のコミュニティ活動に関する温度差を解消する対処 →温度差は地区jの違いが影響している事例もある(高久第9仮設)。解消するには強制的にでも住民同士の関わりを生み出すことが肝要</li> <li>住民同士の交流によるコミュニティ形成(自治会内でのテーマ型コミュニティ等の組織化)を支援することで情報伝達・共有を推進させる</li> <li>仮設住宅・雇用促進住宅内の交流を推進し、孤立(高齢)者の減少を図る</li> </ul>
<p>いわき市内 借り上げ住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人的なつながりによる情報収集が多いため、より積極的な情報伝達・共有が可能になる仕組み構築が必要である</li> <li>子育て世代が多いことから、学校や子育て相談等のテーマを絞った情報発信が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>檜葉町民同士による交流を「フェイス・トゥ・フェイス」以外でも可能になるような仕組みを構築する</li> <li>高齢者には元の行政区内や町内のつながりを、若年層には学校(同窓会)やサークルのようなテーマ型コミュニティをつくること等により、町への関心を低下させないようにする</li> <li>ネット、紙媒体両方を活用した借上げ住民同士のコミュニティを作り、定期的な集会などから借上げ住民同士のつながりを強化し地域への関心を維持すると共に情報共有の強化を図る →「町と町民双方からの情報発信ができるタッチパネル端末活用」は今後展開する予定。重要なのは中身に関してであり、考えられるのは自治会ごとに情報を発信できる機能を作り、町全体だけではなく、行政区単位の狭い範囲の掲示板などを置くことによって、より身近な関わりを維持することができるのではないか</li> <li>「もともとの町内会の住民とは連絡は取り合っているが話題がないためだんだんと疎遠になってきている」(インタビュー調査より) →これを解決するとともに、借上げ入居者の「生きがい形成」(檜葉町取り組み)のためにゲートボールなどのスポーツを通じたコミュニケーションを形成する機会を行政側でつくる必要がある</li> </ul>
<p>その他 福島県内 借り上げ住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわき市に比べて避難生活者の規模(とネットワーク)が小さいことと、町の現状を知る手だてが少ないために、町の現状をより積極的に発信する必要がある</li> <li>震災前の行政区内での情報伝達・共有と交流を推し進める仕組み構築が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>帰町願望を持っている住民の地域への関心を維持するために借上げ住民同士のコミュニティに加入できるようにする</li> <li>同様に紙媒体やインターネットを使用し情報を直接送り続ける。また、県外住民からの情報発信もできるような仕組みのポータルサイトを構築する</li> </ul>
<p>福島県外 借り上げ住宅</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠方で生活している人が多いことから、紙媒体だけでなくタブレットPCを活用したインターネット上の多種多様な情報発信が求められる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>帰町願望を持っている住民の地域への関心を維持するために借上げ住民同士のコミュニティに加入できるようにする</li> <li>同様に紙媒体やインターネットを使用し情報を直接送り続ける。また、県外住民からの情報発信もできるような仕組みのポータルサイトを構築する</li> </ul>

■本調査に関するお問い合わせは

福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科 松本 行真(同学科准教授)、菅野 瑛大(同学科5年)

〒970-8034 いわき市平上荒川字長尾30 福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科

電話: 0246-46-0850(研究室直通) メール: matsumoto.m@fukushima-nct.ac.jp ホームページ(報告書詳細版有) <http://tohokurban.web.fc2.com/>